【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の４第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月24日
【会社名】	ａｎｄ　ｆａｃｔｏｒｙ株式会社
【英訳名】	and factory,inc
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　青木　倫治
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役　長江　政孝
【本店の所在の場所】	東京都目黒区青葉台三丁目６番28号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１ 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長青木倫治及び取締役長江政孝は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の改訂について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

２ 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である2026年８月31日を基準日とし、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社１社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の当連結会計年度の売上高の金額が高い拠点から合算していき、当連結会計年度の連結売上高の概ね２／３に達している事業拠点を「重要な事業拠点」に選定しました。当該指標及び割合を決定した事由は、当社グループの主たる事業であるＡＰＰ事業及びＲＥＴ事業における事業活動の規模及び収益獲得の成果を最も適切に表す指標が売上高であり、また、全社的な内部統制の整備及び運用状況が有効に機能していることを踏まえると、連結売上高の概ね２／３をカバーすることで財務報告に重要な影響を及ぼす事業拠点を十分に網羅できると判断したためであります。

選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として、「売上高」及び「売掛金」に至る業務プロセスを評価の対象としております。これらの勘定科目を決定した事由は、ＡＰＰ事業におけるアプリ内課金・広告収入及びＲＥＴ事業における宿泊施設運営・不動産関連収入等の収益獲得プロセスに直結する「売上高」及び「売掛金」が、当社グループの事業運営及び業績に最も重要な影響を与えるためであります。

さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスを個別に評価対象に追加しております。具体的には、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや経営者による予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスとして、Ｍ＆Ａに伴い計上された「のれん」の評価（減損の兆候判定及び減損テスト）に係る業務プロセスを追加しております。また、連結子会社である株式会社サウスワークスについては、当社グループの売上高に対する相対的規模は大きくないものの、営業損益に与える影響の重要性を勘案し、同社の売上プロセスを個別に評価対象に追加しております。

３ 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

４ 【付記事項】

該当事項はありません。

５ 【特記事項】

該当事項はありません。